

中小企業におけるSDGsの推進

横浜市立大学国際総合科学部経営科学系会計学コース黒木ゼミ3年

金子瑞季 志村海斗 神保鼓 齋藤さやか 中原暖乃 後藤耀 神田樹

テーマ & 目的

課題

地域経済に影響力の大きい中小企業においてSDGsの取り組みが進んでいない

目的

都市経営に大きく関わる中小企業におけるSDGs活動を促進させる

方法

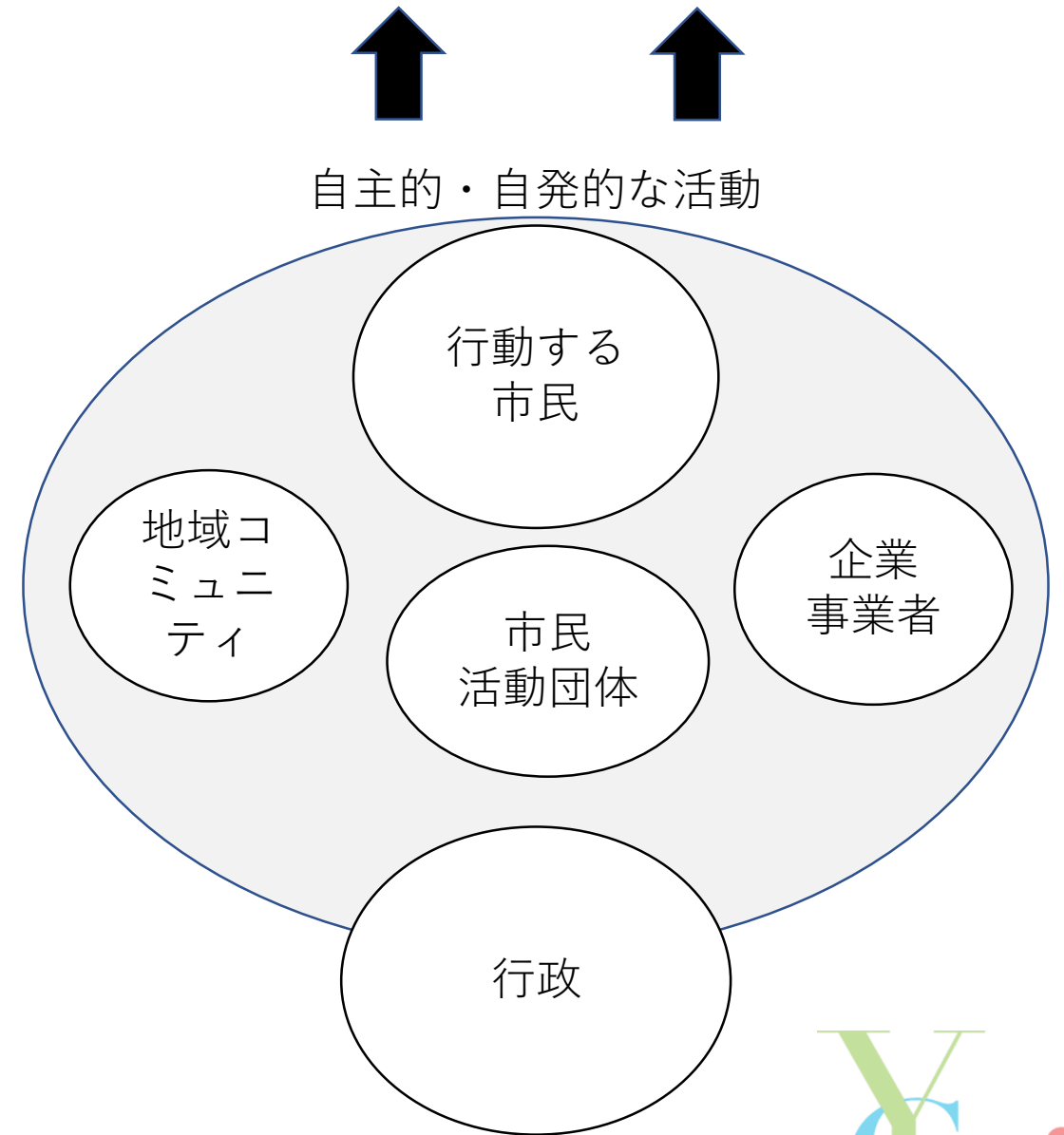
回帰分析により中小企業がSDGsをやるメリットを明確化し、SDGsへの取り組みを促進する

目次

1. 都市経営とは
2. SDGsとは
3. SDGsと都市経営の関わり
4. 企業SDGsの現状
5. 社会貢献活動における財務パフォーマンス
6. リサーチデザイン
7. 分析

1.都市経営とは

市民と行政が都市の構成員として、まちづくりの理念や目的を共有し、市民と市民、市民と行政の**協働**により、計画的・継続的に「**市民とともに都市を経営する**」という視点でまちづくりを進めていくこと』



2.SDGsとは



『「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）。』

（出所）外務省「持続可能な開発目標（SDGs）について」

- 目的

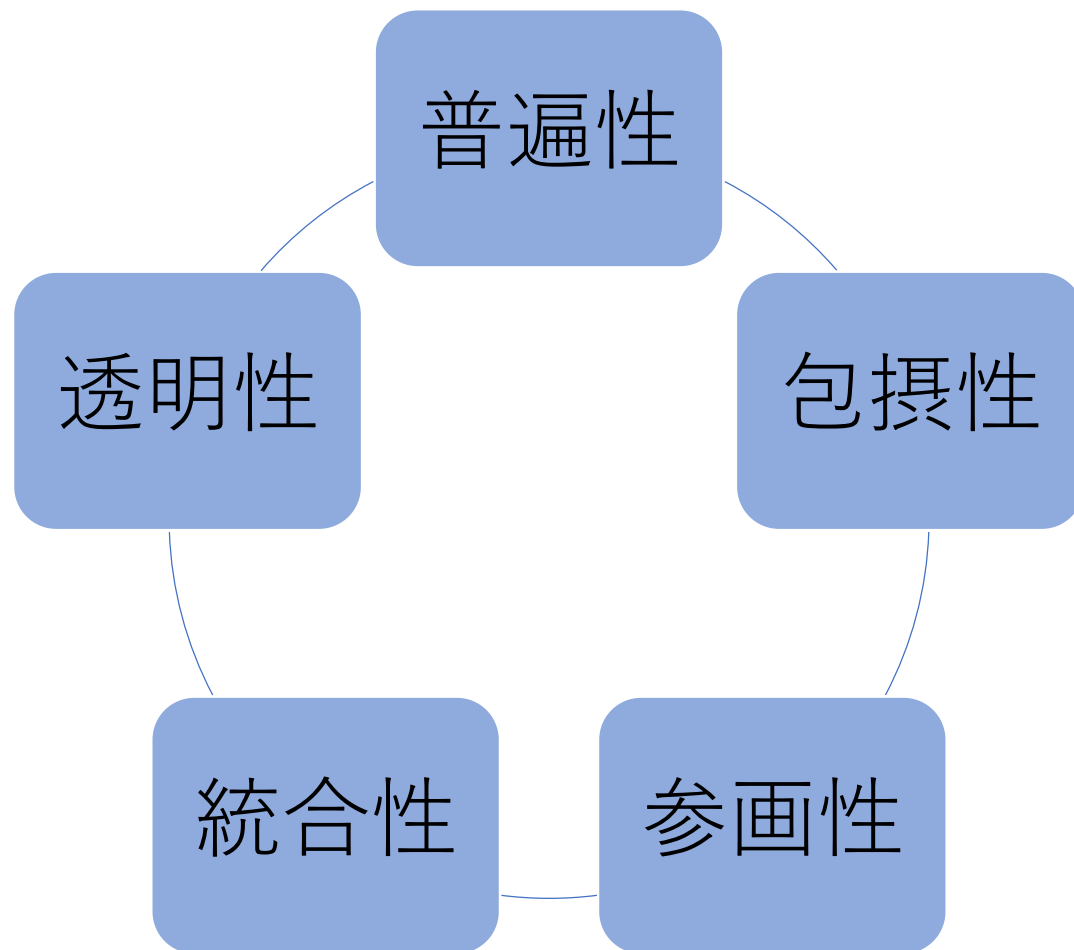
すべての国のすべての関係者が協調的なパートナーシップを基にだれ一人取り残されない包括的な世の中をつくる。

- 背景

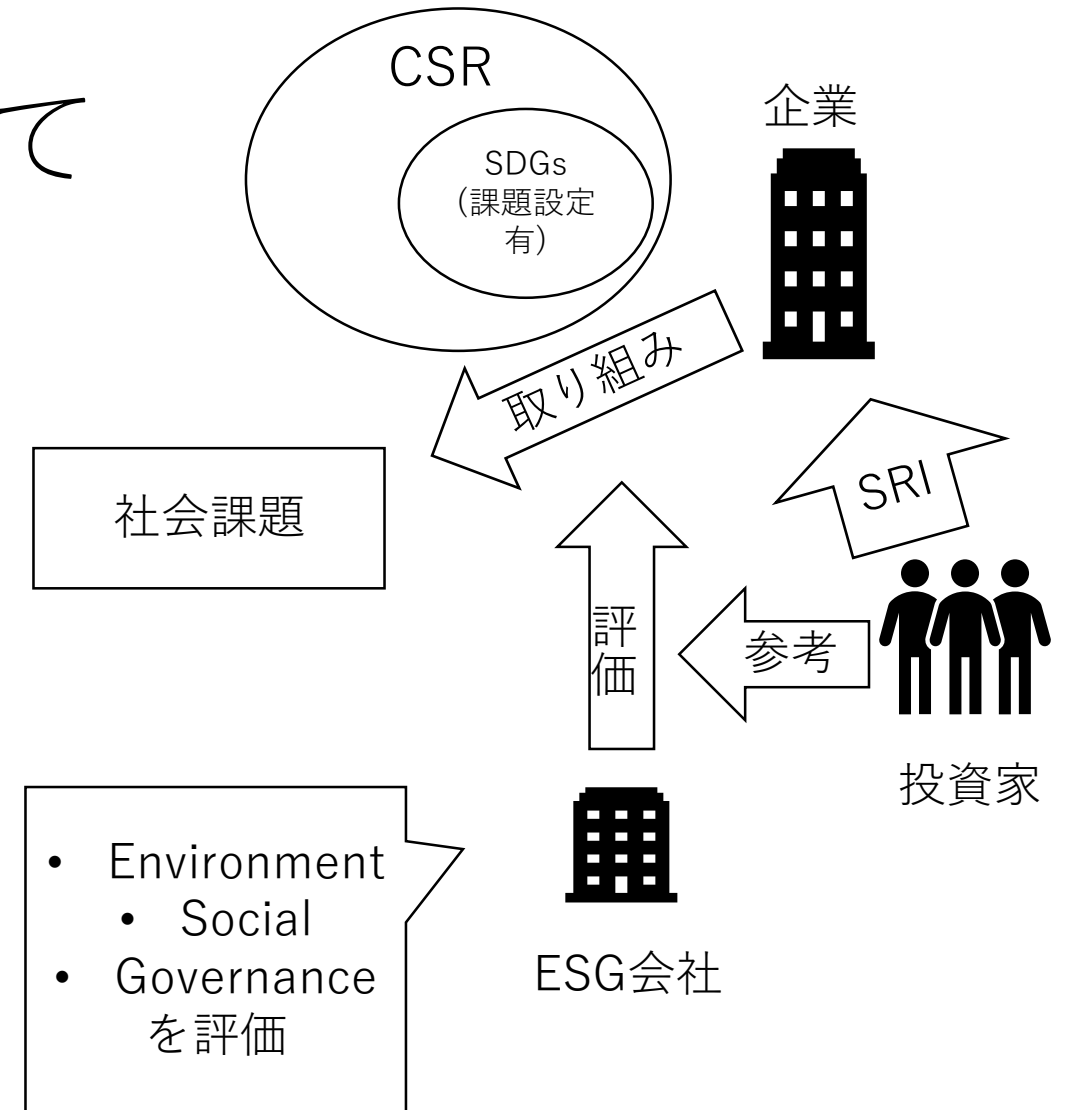
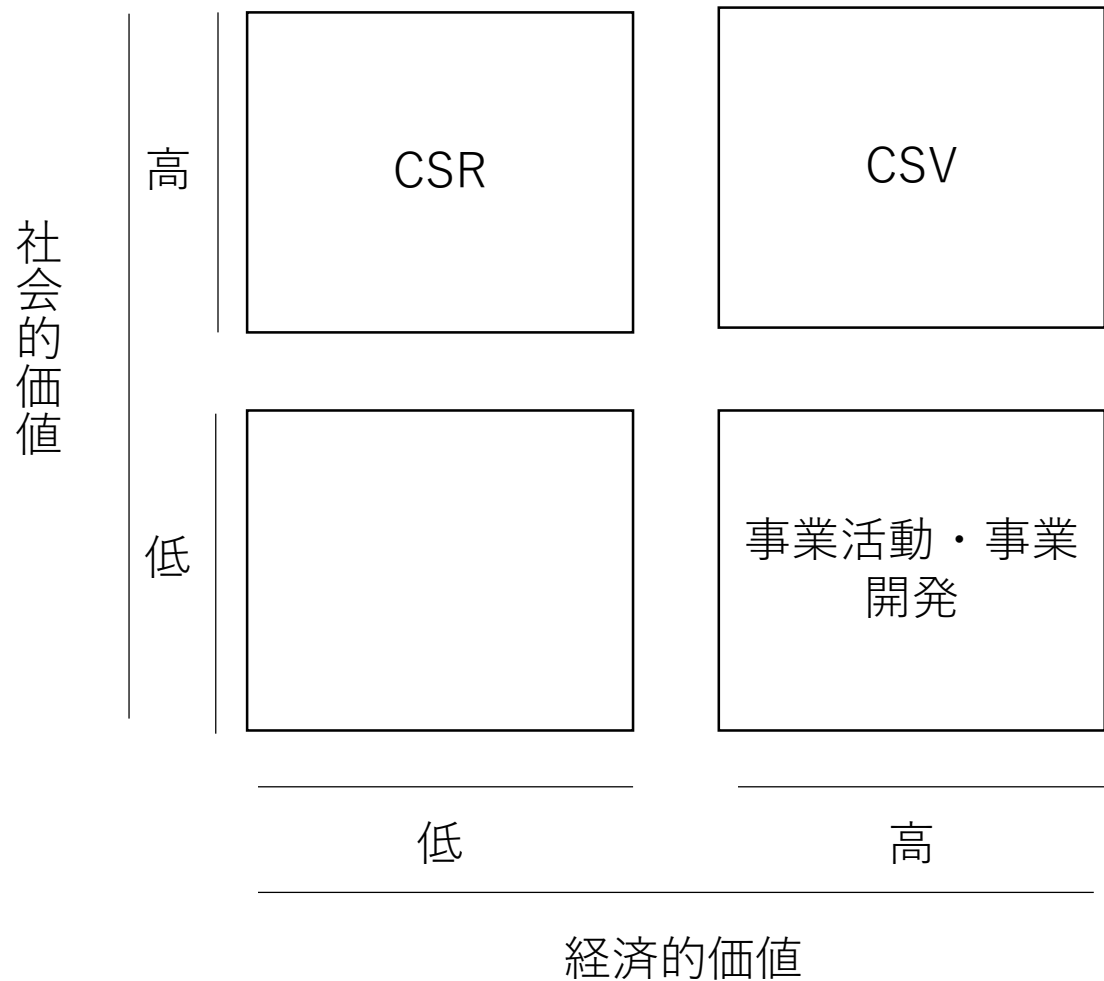
MDGs策定の際の経験と反省を受け、先進国、途上国に関わらず自治体レベルでの持続可能な開発が期待されている。

SDGsには12兆ドルの経済効果と3億8,000万人の雇用創出が期待できる。

- 特徴

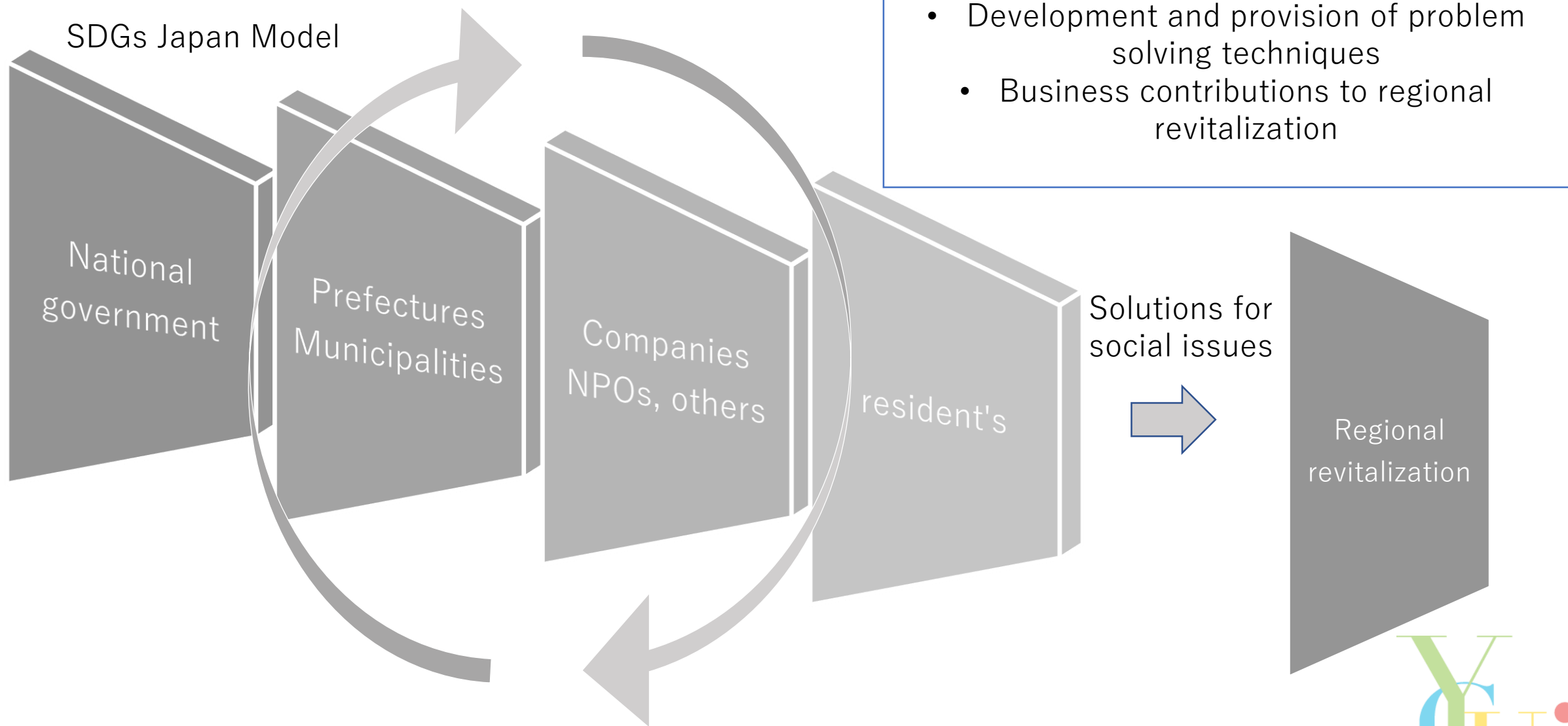


SDGsの近接領域について



出所) 大森(2017)・青木 (2019)

3.SDGsをもとにした街づくり



SDGsにおける企業の役割

社会を形成するアクター

- 政府
- 企業
- 投資家
- 地方自治体
- 市民社会

社会の一員としてSDGsに取り組む責任があり、**本業を中心としたSDGsへの取り組み**が大きな役割となる。

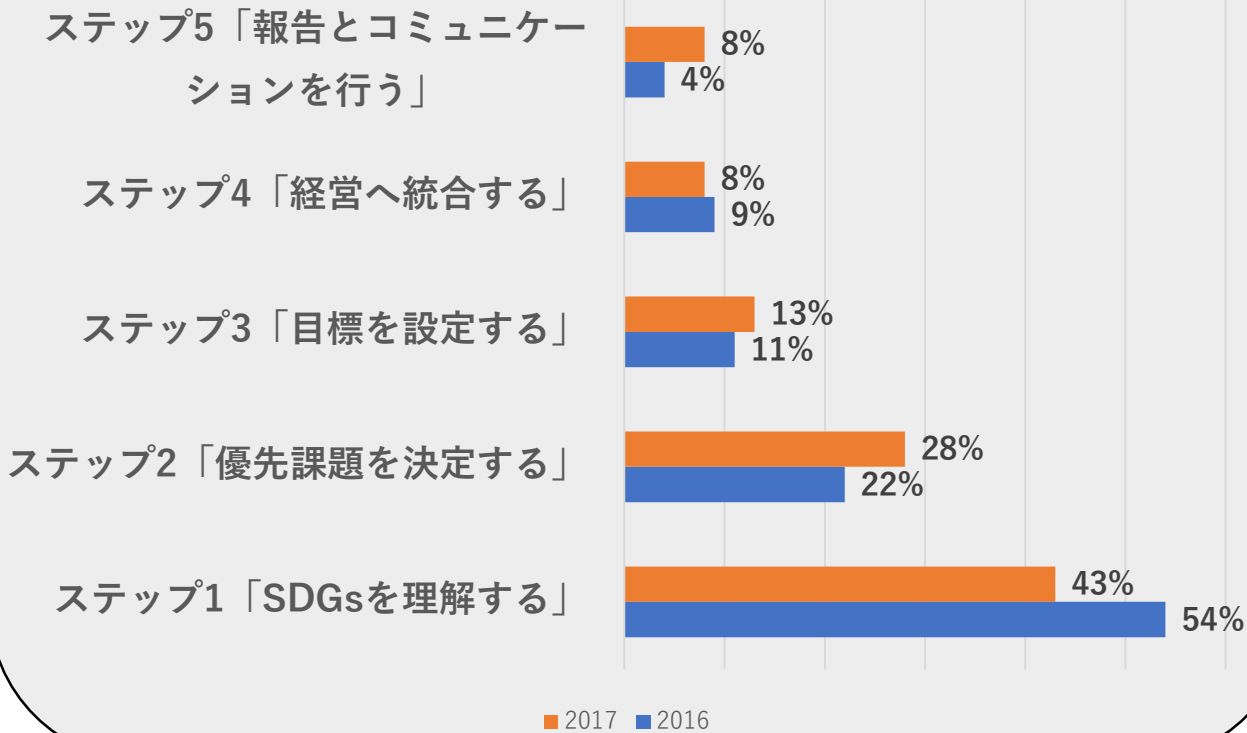
企業におけるSDGsのメリット

- 活動のlegitimacy(正当性)や公共性（への貢献）を示すことができる
- 持続不可能な活動に対抗するための「外圧」として利用できる
- 異なるステークホルダーとの協働・連携につながる
- 多様な国で、発展に持続的に貢献出来ることを示せる（発展途上国の開発戦略への結びつけもやりやすくなり、市場開拓にもつながる）
- 目標によるタグ付け（同じ目標への活動を集める）、ベストプラクティスや課題の共有で、課題解決のスケールアップや連携を可能にする

4.SDGs取り組み状況

企業全体

SDG compassについて現在の進捗はどのステップですか



中小企業

| | n | % |
|--------------------------------|-----|--------|
| SDGsについて全く知らない（今回の調査で初めて認識） | 421 | 84.20% |
| SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は詳しく知らない | 40 | 8.00% |
| SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない | 29 | 5.80% |
| SDGsについて対応・アクションを検討している | 4 | 0.80% |
| SDGsについて既に対応・アクションを行っている | 6 | 1.20% |



都市における企業の役割

『産業集積がもたらす外部経済効果を支えるもの～産地の企業事例が示す企業間関係を調整する「ルール」の重要性～』（吉永2008）

企業誘致

人口減少が進んでいる地域、都市
従業員数、法人税等の要因により

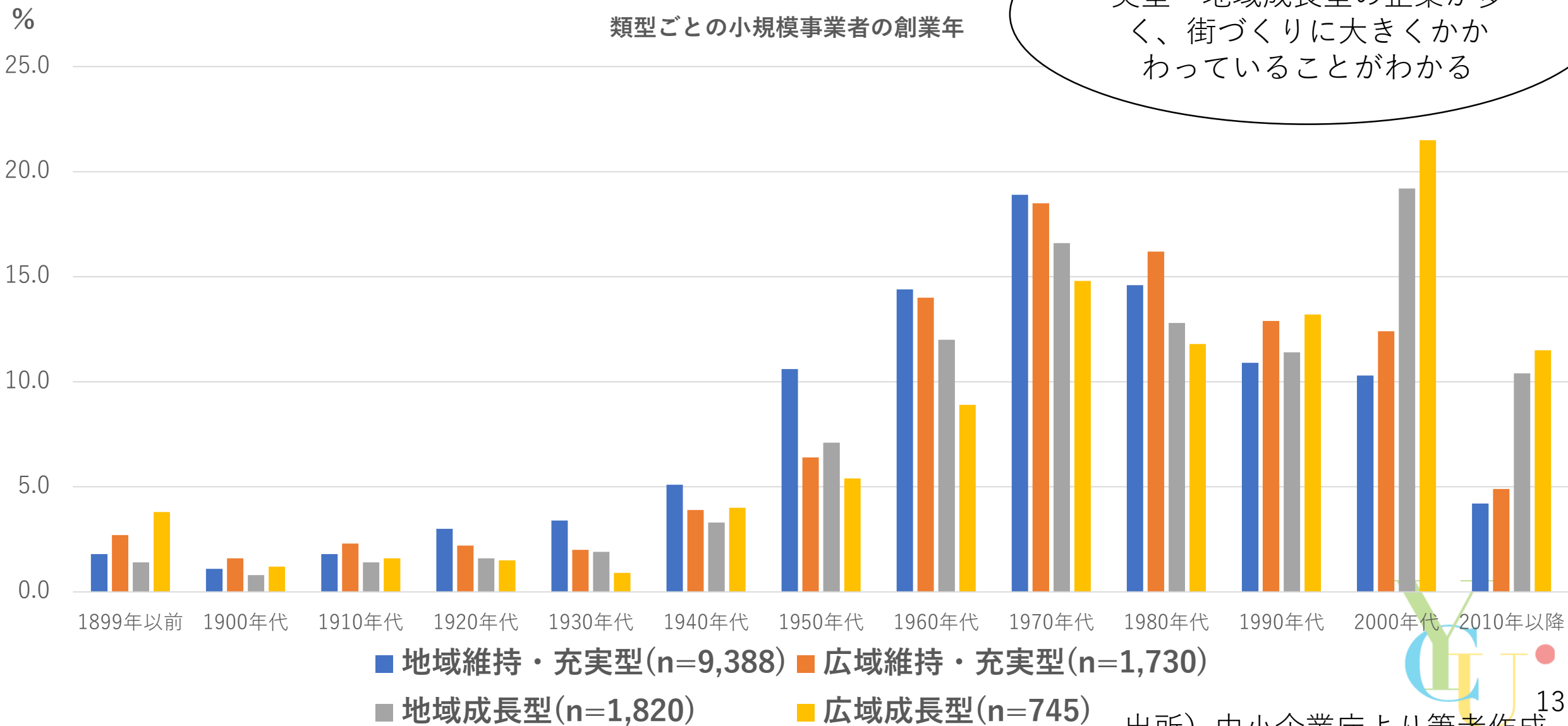


産業集積による経済効果有 & 地域活性化

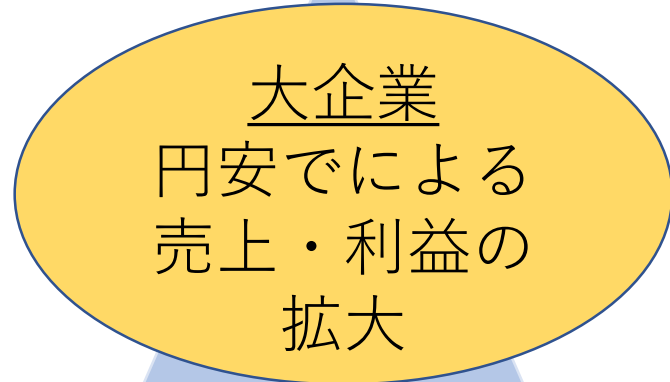
都市と企業の関わり

類型ごとの小規模事業者の創業年

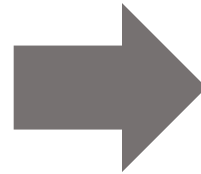
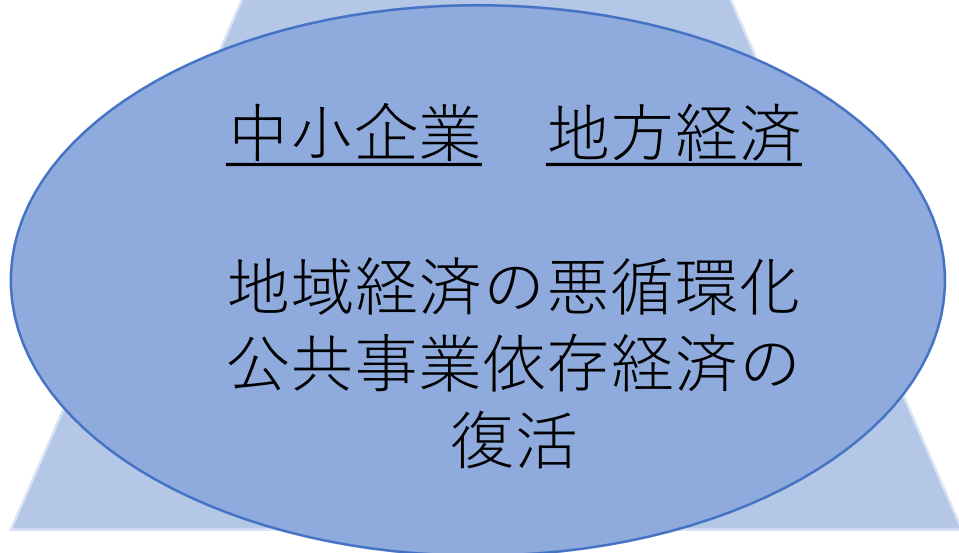
小規模事業者は地域維持・充実型・地域成長型の企業が多く、街づくりに大きく関わっていることがわかる



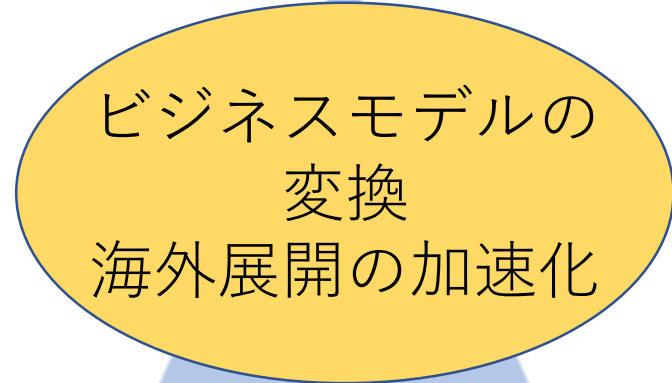
中小企業



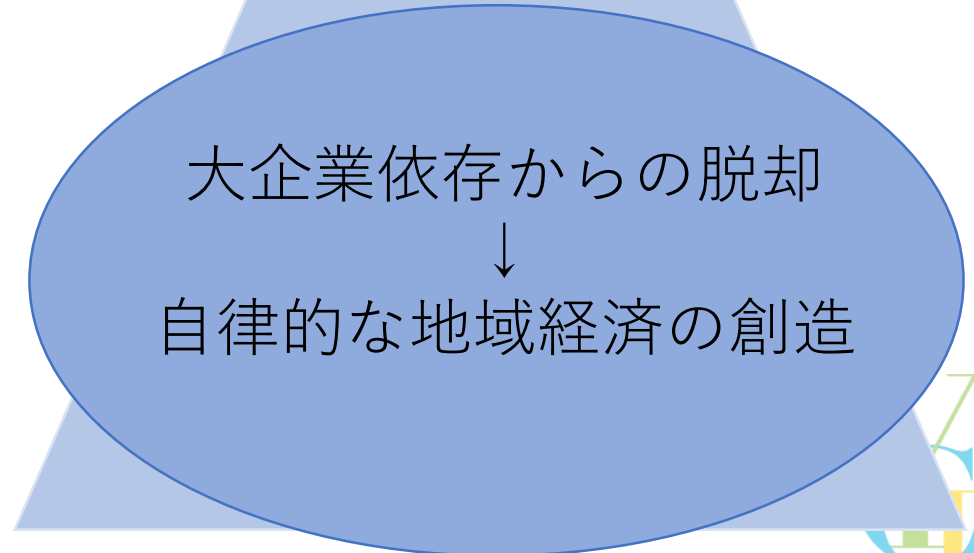
(国内生産・投資の伸び悩み)



グローバル



地域密着型



政府の動向

大企業や業界団体に加え，中小企業に対してもSDGsの取組を強化。

「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。

『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。

→ 日本政府は中小企業のSDGsへの取組強化を課題に挙げている

中小企業 役割

市場競争の苗床

イノベーション
の担い手

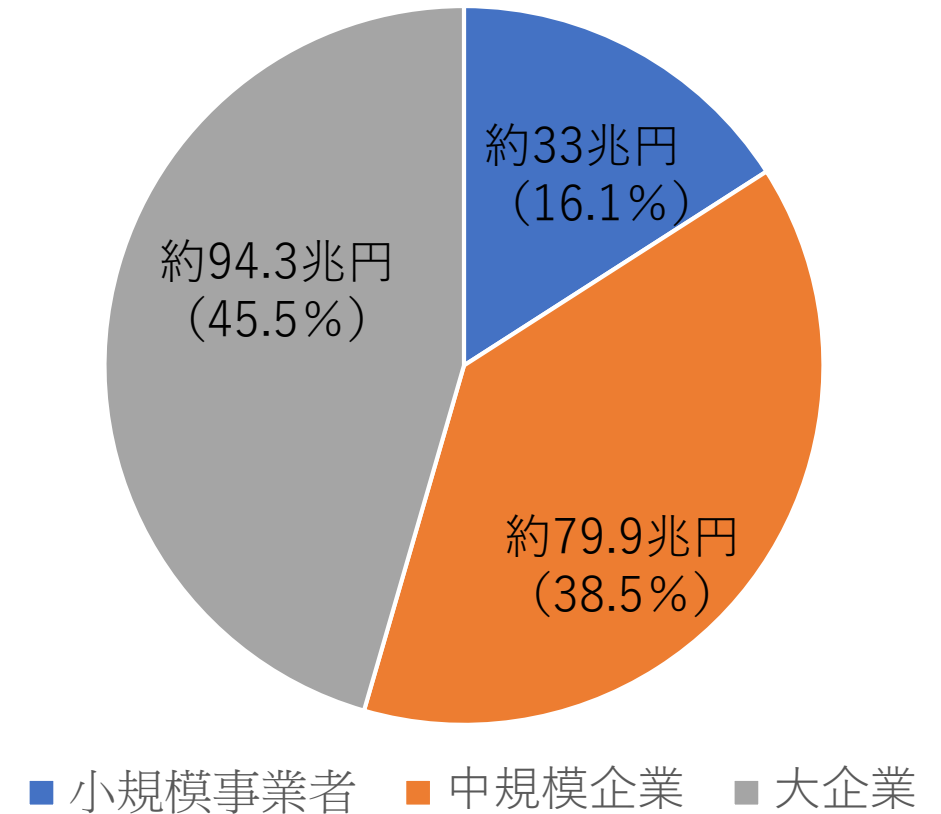
魅力ある就業機
会創出の担い手

地域経済社会発
展の担い手

中小企業の経済への影響力

付加価値額（2011）

| | 企業数 | 従業員数 |
|--------|---------|---------|
| 大企業 | 1.1万社 | 1,433万人 |
| 中小企業 | 380.9万社 | 3,361万人 |
| 中小企業割合 | 99.7% | 70.1% |

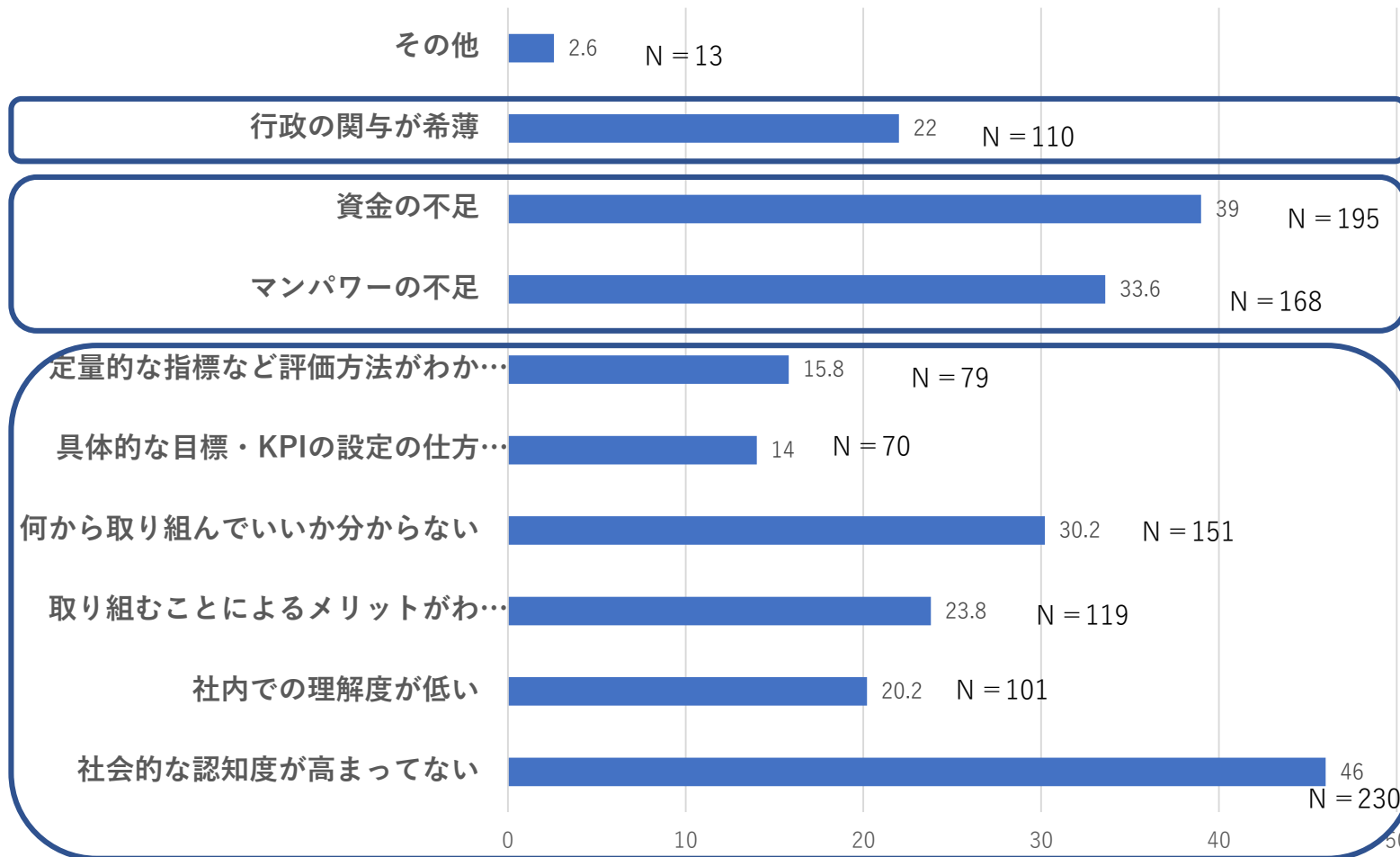


現在SDGsへの取り組みが進んでいない中小企業でSDGsの推進をすることでより良い都市を作ることができる！

(出所) 中小企業庁より筆者作成

中小企業におけるSDGsの課題

N = 500



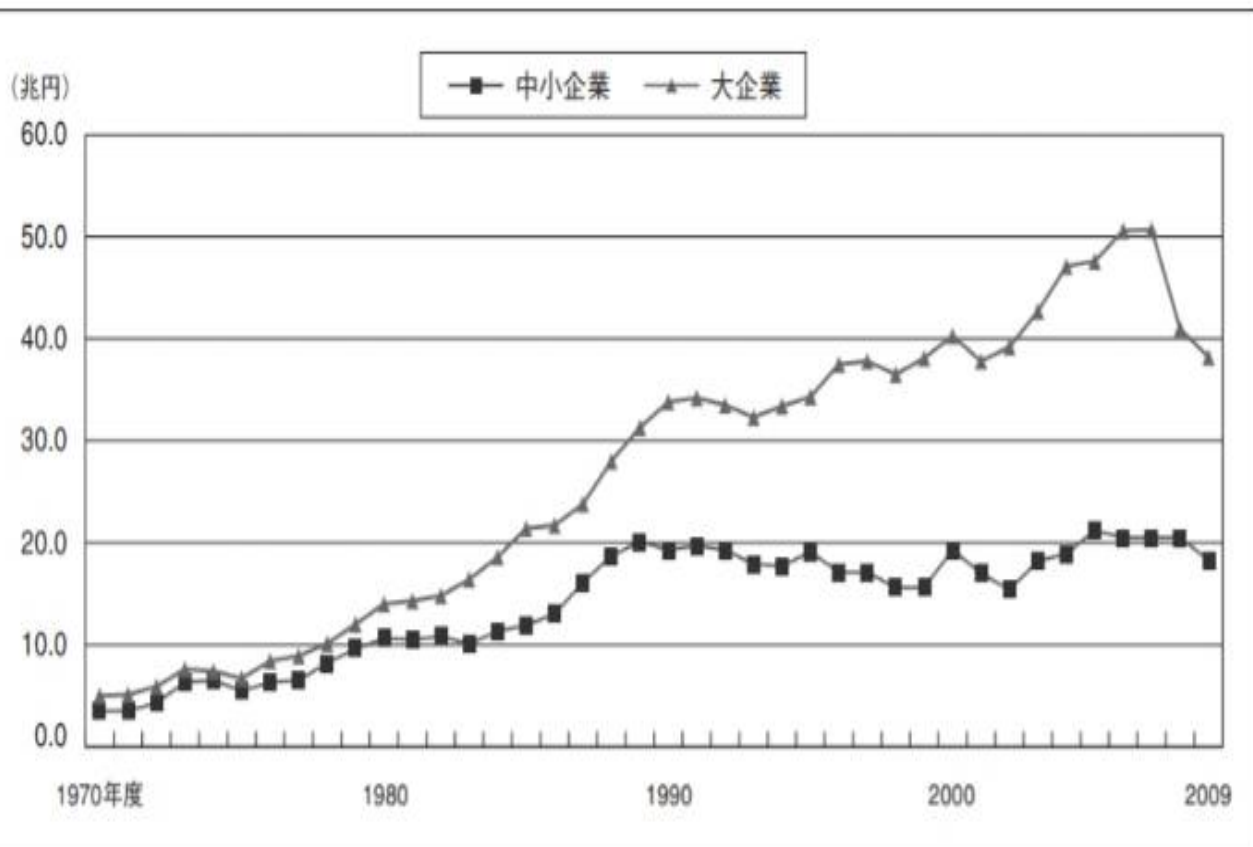
行政側の問題

今後取り組むうえでの障壁となる。

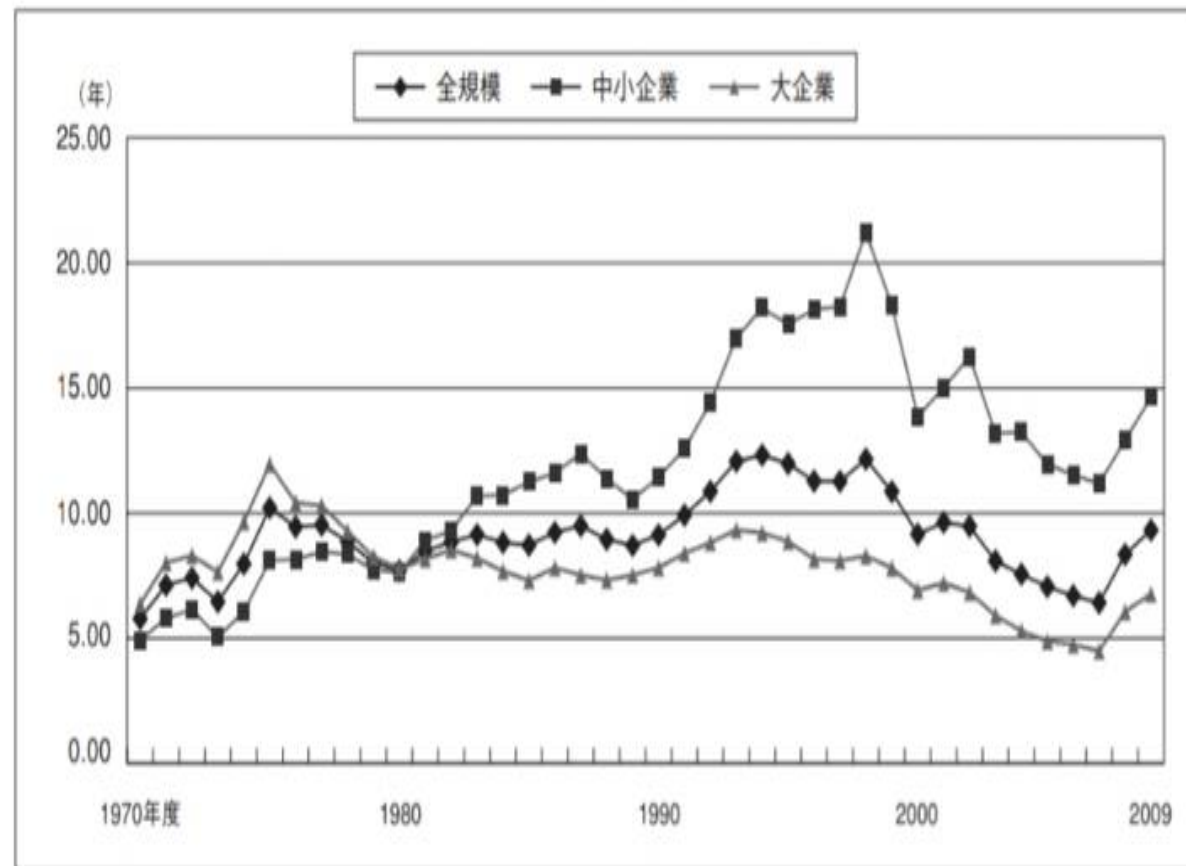
前頁アンケートからもわかるように、SDGsの認知度は高まっていくと思われる。また認知度が広まれば対応を検討する企業は多いと思われるため、今後の課題としては重要ではない

資金不足の原因

キャッシュフロー



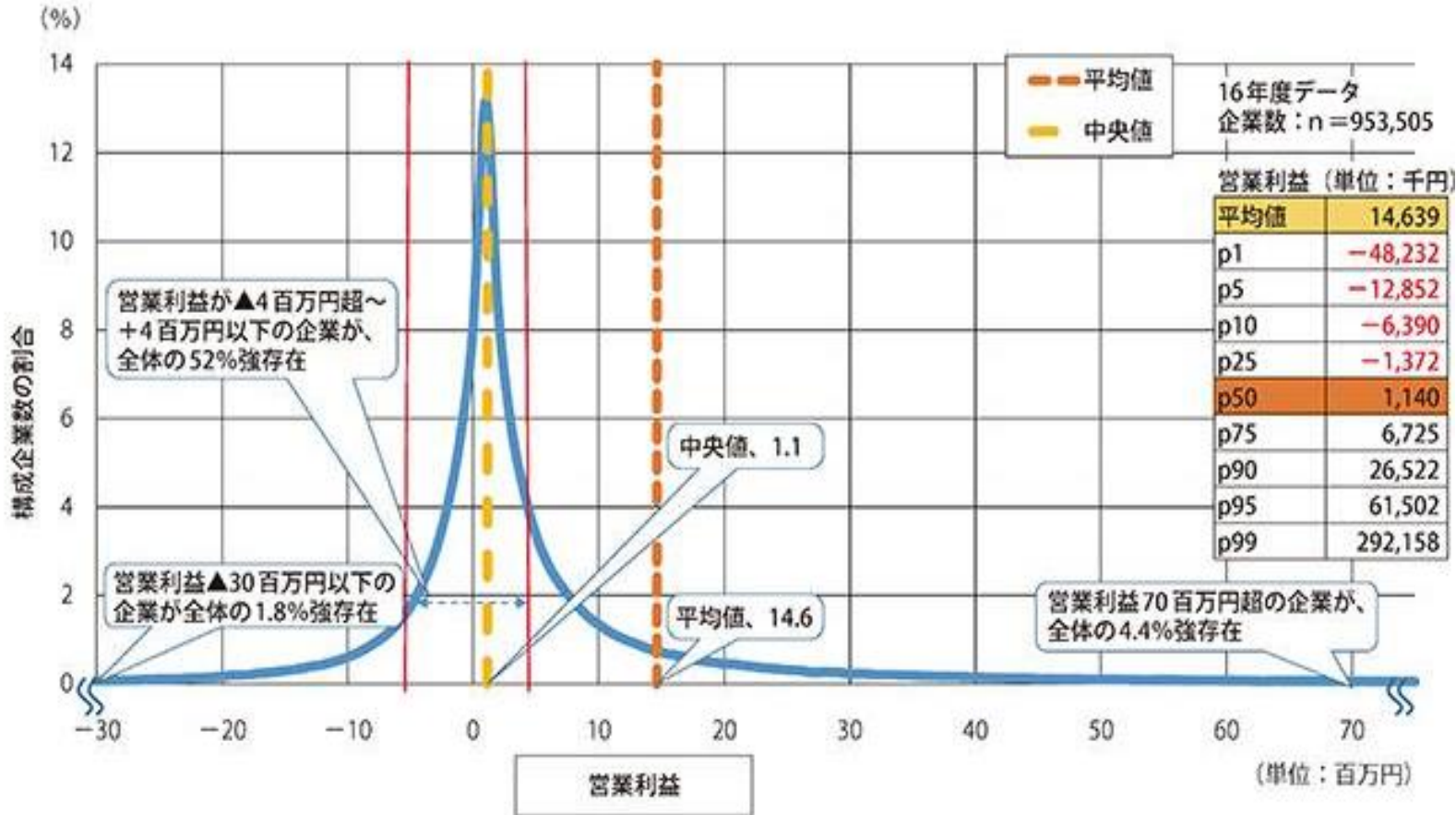
借入債務返還年数



中小企業は借入債務返還能力が低く、融資を受けられない状況にある

借入債務返還能力が低い原因

中小企業の営業利益の分布



中小企業は財務パフォーマンスが低く、融資する側も融資しがたい状況にある。



企業の財務パフォーマンスが上がれば、SDGs推進融資なども含めて融資の確保につながり、資金不足が解消でき、マンパワーの解消にもつながる

5.社会貢献活動における財務パフォーマンス

< 先行研究 >

大藺陽子(2011年)『企業業績が CSR の取り組みに与える影響 —日本企業の実証分析—Corporate Financial Performance and CSR activities in Japan』

「CSR取り組みスコアの全体(24個)」によるスコアを説明変数に導入した結果
売上高、営業利益、株主資本利益率(ROE)のいずれにも優位な影響を与えていなかった。

白鳥和彦(2018年)『環境経営と企業価値向上について』

環境・社会と経済の両立が必要

売上に対するコスト比率計算による環境会計

→経済的にインパクトは微々たるもの

→環境製品の増加が必要



これらの先行研究からはCSR活動は 営業利益には影響を与えないこと が明らかになっている。

まとめ

都市経営において中小企業の働きかけは必要不可欠



中小企業においてSDGsを推進するためにはどうすればよいのか



【課題】 ①マンパワーの不足 ②資金不足



SDGsの取り組みに対して財務面でのリターンがあれば取り組む企業が増えるのではないだろうか

6.リサーチデザイン

【先行研究における問題点】

多角化大企業や本業に関わりのないCSRをやっている企業
も分析対象に含まれている

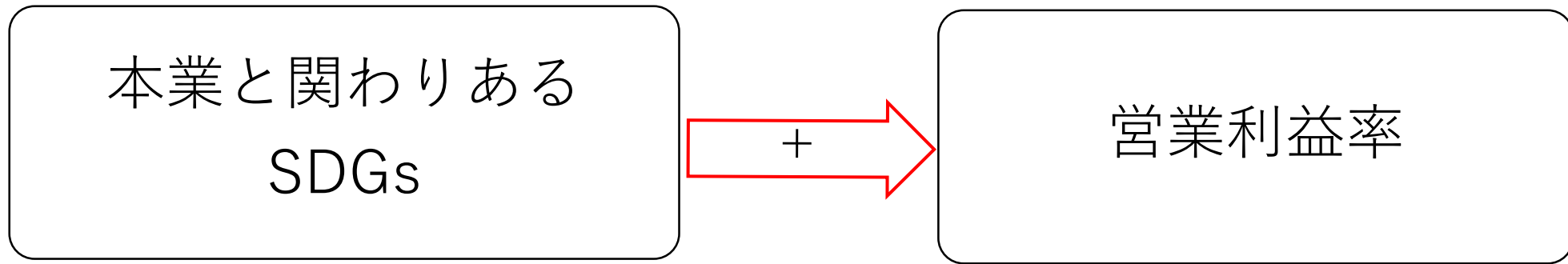


中小企業において、本業収入の上昇に影響する可能性は否定しきれない

リサーチデザイン

【仮説】

本業と関わりのあるSDGsの取り組みが営業利益率にプラスの影響を与える



【分析対象】

日経テレコンより、資本金1.5~3億円以下かつ従業員数300人以下の製造業

リサーチデザイン

【製造業の選定理由】

- SDGsの判定対象を選ぶ際に、環境へ配慮したモノ、商品を製造しているかという明確な基準を用いることが出来たため
(他の産業では曖昧な基準に)
- 中小企業をターゲットにしているため、ほかの産業ではサンプル数が充分ではなかったため

リサーチデザイン

【分析方法】

重回帰分析

モデル式： $y = \alpha + \beta_1 \text{SDGs} + \beta_2 \text{売上高} + \beta_3 \text{従業員数} + \varepsilon$

目的変数：営業利益率

被説明変数：本業にかかわるSDGs活動・売上高・従業員数

※SDGsはダミー変数を用いる（行っていれば1、そうでなければ0）

リサーチデザイン

資本金1.5億~3億以下かつ
従業員数300人以下の製造業

サンプル数

| | | |
|--------|-------|-----|
| | SDGs有 | 55 |
| | SDGs無 | 114 |
| 計 | | 169 |
| 外れ値の処理 | SDGs有 | -2 |
| | SDGs無 | -2 |
| 計 | | 165 |

リサーチデザイン

- SDGsのダミー変数に関する統一基準

「1」になる場合

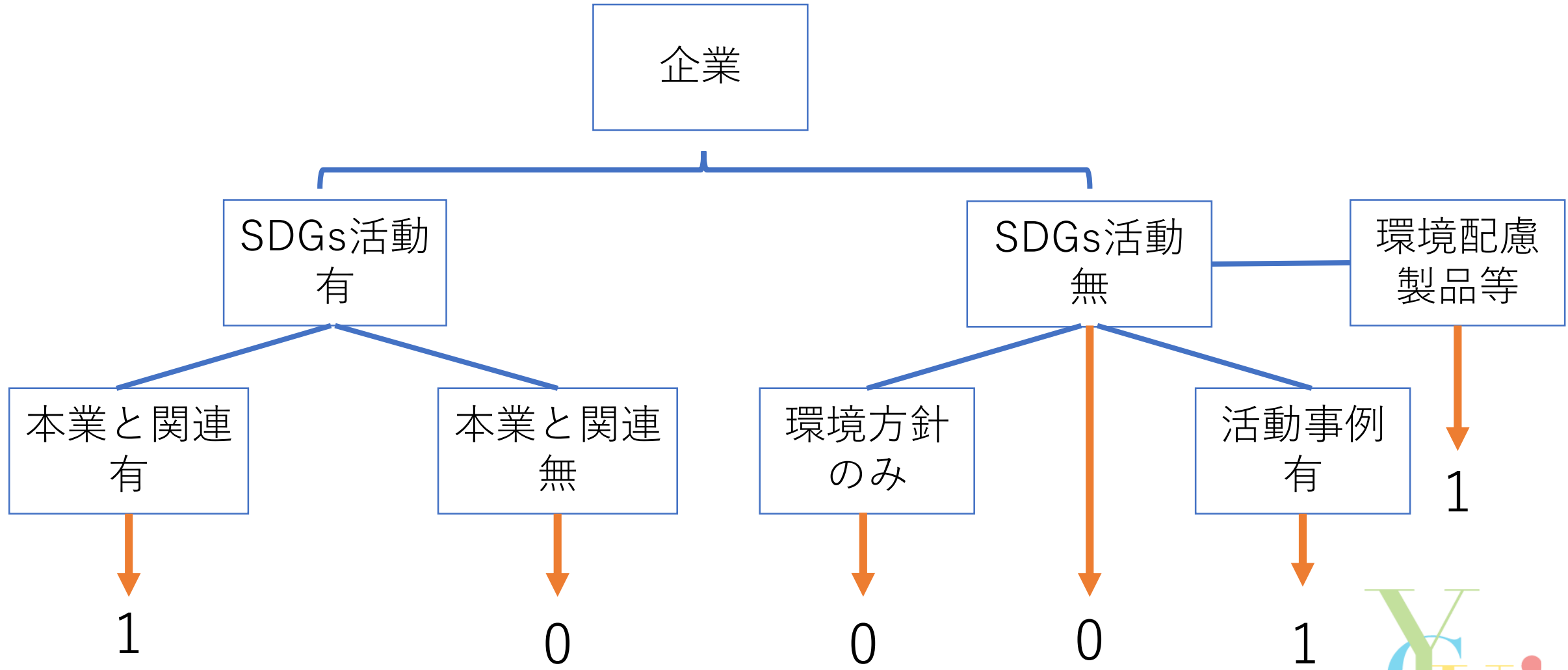
- 本業に関わるSDGsを行っている記載がある場合
- 企業が行ってる事業自体に環境を配慮してる製品などがある場合

「0」になる場合

- 本業に関わらないSDGsの取り組みを行っている場合
- 環境方針や認定のみ記載されているが実際の取組事例がない場合
- そもそもSDGsの取り組みを行っていない場合

※各企業のホームページ上の記述の有無をゼミ生により選定するものとする

SDGsのダミー変数に関する統一基準



SDGs選定事例

- SDGsのダミー変数が0の場合
 - (1)北の達人コーポレーション
 - (2)佐藤鉄工株式会社
- SDGsのダミー変数が1の場合
 - (1)東北電機製造株式会社
 - (2)東武科学株式会社

北の達人コーポレーション

CSR活動

チャイルド・スポンサーシップ支援活動

北の達人コーポレーション（北の快適工房）では、災害、紛争などで苦しむ子供たちを、「ワールド・ビジョン・ジャパン」のチャイルドスポンサーシップ活動を通じて支援しています。

ワールド・ビジョン・ジャパンのチャイルド・スポンサーシップは、開発途上国の子どもたちが元気に成長し、希望あふれる毎日を送ることができるよう、地域の貧困の解決を目指すプログラムです。

北の達人コーポレーション（北の快適工房）が支援しているチャイルド

アビガイルちゃん（エルサルバドル）お人形遊びが好きな女の子です



SDGs活動を行っているが、
本業とは関わりがないため
ダミー変数が0と判定

佐藤鉄工株式会社

品質方針・環境方針

■ 品質方針

当社は、顧客の要求仕様を満足し、高信頼性で安価な製品をタイムリーに提供するために、品質マネジメントシステムの構築、運用を通し、計画的かつ効率的な企業活動を行います。

■ 環境方針

当社は、鋼構造物や環境関連設備、産業機械の設計、製造、据付け、販売を通じて社会に貢献するとともに、地球環境への負荷低減に配慮した活動を推進します。

1. 省エネルギー、省資源、廃棄物低減、リサイクル化及び業務改善を図り、環境汚染の予防に努めます。
2. 環境に著しい負荷を与える物質については、管理方法を定め、監視・測定により汚染防止を図ります。
3. 環境関連設備の事業展開を通じて、地球環境の改善活動に寄与します。
4. 環境関連の法令、規制、協定等を順守します。
5. 環境目標を定め、定期的にその成果確認と見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

本方針は当社品質・環境マニュアルに掲載し、教育等を通じて全従業員に周知徹底を図るとともに、社外からの要望に応じて公表します。

環境方針として掲載されているが、取り組み事例は掲載されていないため、ダミー変数が0と判定

(出所)佐藤鉄工株式会社HPより

東北電気製造株式会社

環境方針

環境保全は、今や企業の社会的な使命である事を認識し、平成10年11月に日本環境認証機構(JACO)の認証を取得致しました。

環境に対する負荷低減を図るため、省エネに取り組むとともに、廃棄物の分別回収処理や削減などに目標値を定め、全社を挙げて環境管理に取り組んでおります。



モノづくりの過程においてどうしても不要となってしまう鋼板類の破材や溶接・塗装等のカス、電線くず等は各工場ごとに細かく分類し管理しております。

また、廃棄物の抑制を考慮した材料の取り方など、モノづくりの過程から環境対策に取り組んでおります。

なお、これらの廃棄物は中央集積所において厳重に管理されており、それぞれ専門の業者に委託しリサイクル等に処理されております。

(出所)東北電気製造株式会社HP

環境への具体的な取り組み事例が記載されているため、ダミー変数が1と判定

東武化学株式会社



The screenshot shows the website of Tobu Kagaku (東武化学株式会社). The header includes the company logo and navigation menu. The main content area is titled "環境への取り組み" (Environmental Initiatives). A red box highlights the "環境への取り組み" section, which contains the following text:

環境保全の取り組みを重要な経営課題として取り組み、環境関連法規制を順守すると共に環境負荷の少ない製品を市場に提供する事、製造に当り省エネルギー、作業環境のリスクアセスメント、廃棄物の低減、廃物のリサイクル化の推進を積極的に継続して取り組んでいます。

Below this, there is a link to "環境への具体的な取り組み <大気汚染防止法への対応>" (Specific environmental initiatives <Response to Air Pollution Control Act>).

環境への具体的な取り組みが記載されているため、ダミー変数が1と判定



(1) 蓄熱燃焼脱臭炉3基の設置
茨城工場：平成10年、平成13年
千葉工場：平成12年

※地球温暖化防止京都議定書に基づき、新エネルギー開発機構 (nedo) の初年度公募に参画し、共同研究事業として確立した新技術によって構築されています。

(出所)東武科学株式会社HPより

データ分析結果

基本統計
t検定
重回帰分析



結果・考察

7.基本統計 (サンプル全体)

| | 度数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | Q1 | 中央値 | Q3 | 最大値 |
|--------------|-----|----------|----------|---------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 (百万) | 165 | 5,461.01 | 3,651.53 | 191 | 2,613 | 4,791 | 7,088 | 20,115 |
| 営業利益 (百万) | 165 | 261.55 | 375.13 | -2,719 | 70 | 181 | 446 | 1,451 |
| 経常利益 (百万) | 165 | 307.66 | 419.24 | -2,821 | 80 | 209 | 499 | 1,762 |
| 営業利益率 | 165 | 4.67% | 0.06 | -40.48% | 1.72% | 4.48% | 7.57% | 20.36% |
| 経常利益率 | 165 | 5.54% | 0.07 | -42.00% | 2.03% | 5.15% | 8.86% | 33.30% |
| 従業員数 | 165 | 126.84 | 68.67 | 14 | 75 | 122 | 169 | 300 |
| 資本金 (億) | 165 | 2.06 | 0.42 | 1.50 | 1.70 | 2.00 | 2.40 | 2.90 |
| SDGs | 165 | 0.32 | 0.47 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |

サンプルのうち約3割がSDGsへの取り組みを行っている

基本統計 (SDGs有)

| | 度数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | Q1 | 中央値 | Q3 | 最大値 |
|--------------|----|----------|----------|---------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 (百万) | 53 | 5,805.42 | 3,896.70 | 901 | 2,676 | 5,344 | 7,297 | 20,115 |
| 営業利益 (百万) | 53 | 198.70 | 499.57 | -2,719 | 21 | 179 | 425 | 1,451 |
| 経常利益 (百万) | 53 | 253.42 | 539.27 | -2,821 | 64 | 207 | 513 | 1,762 |
| 営業利益率 | 53 | 3.49% | 0.08 | -40.48% | 0.90% | 4.41% | 6.64% | 17.05% |
| 経常利益率 | 53 | 4.73% | 0.08 | -42.00% | 1.58% | 5.03% | 7.94% | 21.89% |
| 従業員数 | 53 | 133.58 | 69.64 | 21 | 83 | 124 | 181 | 300 |
| 資本金 (億) | 53 | 2.06 | 0.45 | 1.50 | 1.60 | 2.00 | 2.50 | 2.90 |

基本統計 (SDGs無)

| | 度数 | 平均値 | 標準偏差 | 最小値 | Q1 | 中央値 | Q3 | 最大値 |
|--------------|-----|----------|----------|---------|-------|-------|-------|--------|
| 売上高 (百万) | 112 | 5,298.04 | 3,517.85 | 191 | 2,612 | 4,526 | 6,926 | 17,069 |
| 営業利益 (百万) | 112 | 291.29 | 294.05 | -146 | 76 | 194 | 447 | 1,184 |
| 経常利益 (百万) | 112 | 333.33 | 345.36 | -146 | 82 | 213 | 481 | 1,497 |
| 営業利益率 | 112 | 5.23% | 0.05 | -14.82% | 1.84% | 4.54% | 8.17% | 20.36% |
| 経常利益率 | 112 | 5.92% | 0.06 | -14.82% | 2.20% | 5.42% | 8.90% | 33.30% |
| 従業員数 | 112 | 123.64 | 67.98 | 14 | 70 | 119 | 161 | 290 |
| 資本金 (億) | 112 | 2.05 | 0.40 | 1.50 | 1.78 | 2.00 | 2.40 | 2.90 |

t検定結果

| | T値 | P値 | 有意差 |
|------|-------|-------|-----|
| SDGs | 1.706 | 1.654 | 有 * |

注) * : 両側10%水準で有意であることを示す

SDGsを行っている企業とそうではない企業間の営業利益率の平均値には有意差がある

重回帰分析 結果

| | 係数 | 標準誤差 | t値 | p値 | |
|-----------|-----------|----------|--------|----------|-----|
| Intercept | 0.052 | 0.011 | 4.814 | 3.38E-06 | *** |
| SDGs | -0.018 | 0.010 | -1.708 | 0.090 | * |
| 売上高 | 1.02E-06 | 1.6E-06 | 0.639 | 0.524 | |
| 従業員数 | -3.76E-05 | 8.53E-05 | -0.440 | 0.660 | |

注) * : 10%水準で有意であることを示す

*** : 1%水準で有意であることを示す

10%水準でSDGsは営業利益率にマイナスの影響を与えることが示された

考察

【仮説】

本業と関わりのあるSDGsの取り組みが営業利益率にプラスの影響を与える

【結果】

SDGsに取り組むことは営業利益率にマイナスの影響を与える

→中小企業が自主的にSDGs活動に取り組むと負担になるのではないか。

行政側の支援をもっと充実するべきである

参考文献

- ・青木 崇 (2019) 「企業価値経営に向けた日本企業のSDGs への取り組みと今後の課題—CSR、ESGとの関連で—」 『商大論集』 第70巻第2・3号頁147-162
- ・赤松健治(2012) 『中小企業の財務構造の変遷』 商工金融頁53-99
- ・荒木真貴子 『CSR活動と財務業績の関係に関する実証分析-業種別の特徴と個別のCSR活動に着目して-』 創価大学大学院紀要 頁0-22
- ・生田孝史 (2018) 『日本企業のSDGsの取り組みの現状と課題』 富士通総研経済研究科頁1-25
- ・植田浩史 (2014) 『中小企業を元気にするまちづくりと中小企業活性化条例』 仙台市中小企業活性化シンポジウム頁0-22
- ・内山勝久 (2010) 「環境配慮活動の決定要因と企業価値」 『日本政策投資銀行設備投資研究所 経済経営研究』 第31巻 第1号 頁1-36
- ・内山哲彦 (2019) 「SDGsを巡るマネジメントのフレームワーク」 『千葉大学経済研究』 第33巻第3・4号 頁47-84
- ・大園陽子(2011) 『企業業績が CSR の取り組みに与える影響—日本企業の実証分析—Corporate Financial Performance and CSR activities in Japan』 成蹊大学一般研究報告 第45巻第4分冊平成23年8月頁1-18
- ・大森充(2017) 『ESG経営の考え方』 株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング 部門マネージャー JOI 2017.11頁28-31

参考文献

- ・奥村剛史（2014）『共通価値の創造』 トーマツ企業リスク 頁85～88
- ・神奈川県(2019)『SDGs all Japan meeting 2019 summary report 2019』 頁1-8
- ・蟹江憲史（2017）『SDGs によるガバナンスの本質を踏まえた指標の役割と機能』 廃棄物資源循環学会誌 第28巻 第6号頁412- 419
- ・蟹江憲史（2019）『SDGsの現状と課題』 土木鋼構造研究シンポ頁1-42
- ・環境省(2018)『すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 』 頁1-52
- ・北川泰治郎（2018）「北海道の中小企業におけるCSVの可能性」 『商学討究』 第69巻 第1号 頁111～頁130)
- ・経済産業省（2018）『中小企業の SDGs 認知度・実態等調査(webアンケート調査)』 経済産業省 関東経済産業局一般財団法人日本立地センター
- ・小坂 真理（2019）『サステナビリティ報告書における SDGs 記載の課題：統合的アプローチによる考察』
- ・白鳥和彦（2018）「環境経営と企業価値向上について」 『日本リアルオプション学会 リアルオプションと戦略』 第10巻 第2号 頁39～43
- ・日本経済団体連合会(2017)『2017年社会貢献活動実績調査結果』 頁1-27 2018年 11月 13日 1% (ワンパーセント) クラブ

参考文献

- ・ 日本政策金融公庫総合研究所（2013）『中小企業の新事業展開に関する調査』 頁1-14
- ・ 長谷川浩司（2019）『持続可能な社会における経営者のガバナンスのあり方の一考察』 日本経営倫理学会誌第26号（2019年） 頁69-87
- ・ 林順一（2019）『SDGsに初期の段階から取り組む日本企業の属性分析』 日本経営倫理学会誌 第26号 頁25-38
- ・ 富士通証券(2018)『SDGs時代の企業経営－企業価値創造とビジネス機会－』 頁1-20
- ・ 眞崎昭彦(2006)「わが国における CSR(企業の社会的責任)の現状と課題－企業業績とCSR の 関係を中心に」 『高崎経済大学論集』 第48巻 第4号頁157-170
- ・ GCNJ（2018）『未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取組み現場から～』 日本企業調査レポート
- ・ PHILIP L. COCHRAN ROBERT A. WOOD Pennsylvania State University (1984)
「Corporate Social Responsibility and Financial Performance1」 『Academy of Management Journal』 Vol. 27, No. 1, 42-56.

参考文献

- ・ 外務省「持続可能な開発目標」(SDGs) について
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf 最終閲覧 2019年10月26日
- ・ 北の達人コーポレーション<https://www.kitanotatsujin.com/> 最終閲覧2019年11月30日
- ・ 相模原市HP さがみはら都市経営指針 (行政改革)
http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/keiei_vision/index.html 最終閲覧 2019年10月10日
- ・ 佐藤鉄工株式会社<http://www.satotekko.co.jp/corp/isoeco> 最終閲覧日2019年11月30日
- ・ 中小企業庁HP https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.htm 最終閲覧 10月19日
- ・ 中小企業庁HP 第3部中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/h26/html/b3_1_3.html 最終閲覧 2019年11月11日
- ・ 東北電気製造株式会社HP<http://www.tem.co.jp/company/policy.html> 最終閲覧 2019年11月30日
- ・ 東武科学株式会社HP<http://www.tobu-kagaku.co.jp/kankyo.html> 最終閲覧 2019年11月30日
- ・ 殿崎正芳「CSR (企業の社会的責任) と財務成果の関係についての一考察」
https://www.hosei.ac.jp/fujimi/riim/img/img_res/201403Tonosaki.pdf 最終閲覧 2019年10月27日
- ・ 日経テレコン21 <https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F11.do> 最終閲覧日 2019年11月30日
- ・ 浜松市HP 第2章 都市経営の考え方
https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/totalplan/keiei_plan/chapter2.html 最終閲覧 2019年11月25日
- ・ みずほ情報総研HP 中小企業にとってのSDGsビジネスチャンス なぜ今SDGsなのか?
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/contribution/2019/current1906.html> 最終閲覧 10月19日
- ・ Corporate Knights 「2019 Global 100 results」
<https://www.corporateknights.com/reports/2019-global-100/2019-global-100-results-15481153/> 最終閲覧 2019年10月27日

中小企業 定義

| 業種 | 資本金 | 従業員数 |
|---------|----------|--------|
| 製造業 その他 | 3億円以下 | 300人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |
| 小売業 | 5000万円以下 | 100人以下 |
| サービス業 | 5000万円以下 | 50人以下 |

中小企業基本法により定められている

企業サンプル①

| | | | |
|------------------|----------------------|-------------------|---------------|
| 食品 | 繊維 | 恵和 (株) | ポパール興業 (株) |
| 朝日酒造 (株) | 尾張整染 (株) | 小池化学 (株) | 三好化成工業 (株) |
| 石垣島製糖 (株) | クロダルマ (株) | 三新化学工業 (株) | (株) 最上世紀 |
| (株) 一ノ蔵 | 桑村繊維 (株) | (株) ショーエイコーポレーション | 森田化学工業 (株) |
| 岡村製油 (株) | 小泉製麻 (株) | スズカケミー (株) | 医薬品 |
| (株) おむすびころりん本舗 | パルプ紙 | 大東化学 (株) | ジェーピーエス製薬 (株) |
| 鹿島飼料 (株) | (株) キョードー | 大同化成工業 (株) | 相互薬工 (株) |
| (株) 北の達人コーポレーション | 昭和包装工業 (株) | 東栄化成 (株) | 第一薬品工業 (株) |
| 久米島製糖 (株) | (株) ニッカン | 東特塗料 (株) | 森田薬品工業 (株) |
| クレードル食品 (株) | 日本モウルド工業 (株) | 東京炭酸 (株) | 石油 |
| (株) コモ | フルハシEPO (株) | 東名化成 (株) | シンレキ工業 (株) |
| (株) サンフードジャパン | 化学 | 東洋樹脂 (株) | ダイネン (株) |
| 三立製菓 (株) | (株) 石山 | 富山薬品工業 (株) | (株) ニッペコ |
| (株) セイヒョー | 伊藤製油 (株) | ナイカイ塩業 (株) | パレス化学 (株) |
| セントラル製粉 (株) | A G C ポリマー建材 (株) | 日興リカ (株) | ゴム |
| 高砂珈琲 (株) | N O F メタルコーティングス (株) | 日本化工塗料 (株) | (株) イーテック |
| (株) 第一化成 | オート化学工業 (株) | (株) 日本ファインケム | 王子ゴム化成 (株) |
| 日豊食品工業 (株) | 共栄社化学 (株) | 日本プラスチック工業 (株) | 窯業 |
| ヤマエ食品工業 (株) | 協和ガス (株) | 富士酸素 (株) | (株) 赤城商会 |
| (株) ヤマコ | 久保孝ペイント (株) | 細谷火工 (株) | 朝日珪酸工業 (株) |
| 山印醸造 (株) | クラレプラスチック (株) | 北海道日油 (株) | 岩尾磁器工業 (株) |

(出所) 日経テレコン

企業サンプル②

| | | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
| 窯業 | ピープル (株) [7865] | 輸送用機器 | (株) 旭製作所 |
| 太平洋建設工業 (株) | ヤシロコンポジット (株) | 和泉チエン (株) | エヌアイシ・オートテック (株) [5742] |
| 中国高圧コンクリート工業 (株) | 山本光学 (株) | クシロブレーキ (株) | (株) 九州フセラシ |
| 長崎生コンクリート (株) | 精密機器 | (株) テイン [7217] | (株) 共立合金製作所 |
| (株) ニレミックス | (株) アドメテック | (株) ホンダ東京西 | 佐藤鉄工 (株) |
| 日立コンクリート (株) | (株) 滋賀松風 | マイクロテクノ (株) | 四国電線 (株) |
| 深川製磁 (株) | (株) シンシア [7782] | ミヤコ自動車工業 (株) | 信和 (株) [3447] |
| 吉澤石灰工業 (株) | (株) テクノリンク | 機械 | (株) 世田谷製作所 |
| その他製造業 | 造船 | (株) アサヒ製作所 | 太陽鋳工 (株) |
| 旭化成テクノプラス (株) | 長崎造船 (株) | MHIハセック (株) | 特殊発條興業 (株) |
| (株) イチネンジコー | 電子機器 | (株) エーワン精密 [6156] | ナイス (株) |
| 大下産業 (株) | HPCシステムズ (株) [6597] | (株) カシワテック | 日本製線 (株) |
| (株) カナエテクノス | エスペックテストシステム (株) | クリタック (株) | 浜松熱処理工業 (株) |
| (株) カンディハウス | オーテック電子 (株) | (株) クレオ | ビニフレーム工業 (株) |
| 極東高分子 (株) | 川俣精機 (株) | (株) 小坂研究所 | 富士アルミ管工業 (株) |
| サンビック (株) | 鈴木合金 (株) | コムコ (株) | (株) 北海鉄工所 |
| サンレックス工業 (株) | (株) ズーム [6694] | スガノ農機 (株) | (株) 山本工作所 |
| (株) ザイエンス | (株) ゼネシス | 住友重機械モダン (株) | 鉄鋼 |
| (株) 新宮商行 | ティディエス (株) | ゼネラルパッカー (株) [6267] | アズマプレコート (株) |
| 積水化学北海道 (株) | 東芝テリー (株) | 東洋農機 (株) | 呉羽製鋼 (株) |
| ZETA (株) | 東北電機製造 (株) | 日本化学機械製造 (株) | 新報国製鉄 (株) [5542] |
| 東京ボード工業 (株) [7815] | 日電工業 (株) | (株) ハーモ | JFEチュービック (株) |
| 東武化学 (株) | ニッカン工業 (株) | BX新生精機 (株) | 太陽シャーリング (株) |
| 日研工業 (株) | 林フェルト (株) | (株) ファシリティ | 高田鋼材工業 (株) |
| 日本土地山林 (株) | フジクラソリューションズ (株) | マツモト機械 (株) | |
| 日本ビニロン (株) | ラトックシステム (株) | 非鉄・金属製品 | |

(出所) 日経テレコン